

令和2年度 市民税・県民税申告書

(平成31年1月1日から令和元年12月31日までの収入金額等を記入してください。)

(宛先) 三条市長 令和 年 月 日提出

マイカ・通知力・住民票 備考	
マイカ・運転免許・住基力・旅券・身障手帳・精神手帳・療育手帳・在留力 永住証明・保険証・年金手帳・扶養手当証書・その他 ()	

※処理欄

番号	受付	印	入力	申	基
確認	番号	マイカ・通知力・住民票	備考		
	身元	マイカ・運転免許・住基力・旅券・身障手帳・精神手帳・療育手帳・在留力 永住証明・保険証・年金手帳・扶養手当証書・その他 ()			

2 所得控除の明細

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
	a 損害金額	b 保険金等で補填される金額	c 差引損失額 (a - b)	
	d 差引損失額のうち災害関連支出	「c - 所得の合計額の10%」または「d - 5万円」のいずれか多い方の金額		
医療費控除	a 支払った医療費	b 保険金等で補填される金額		
	c 差引負担額 (a - b)	c - 「10万円又は「所得の合計額の5%」のいずれか少ない方の金額		
社会保険料控除	種類	金額	種類	金額
小企業共済掛金	国民健康保険料	円	後期高齢者医療保険料	円
	介護保険料		国民年金保険料	
生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
寡婦(寡夫)控除	<input type="checkbox"/> 寡婦(寡夫)控除		<input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)	
勤労学生控除	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明		<input type="checkbox"/> 離別 <input type="checkbox"/> 未帰還	
障害者控除	氏名	種類	身・精・療・他	級
	個人番号			
配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	同居・別居	配偶者の合計所得金額	
	生年月日	明・大昭・平	同・別	円
扶養控除	氏名	続柄	生年月日	同居・別居
	個人番号		明・大昭・平・令	同・別
	個人番号		明・大昭・平・令	同・別
	個人番号		明・大昭・平・令	同・別
上記のうち別居の扶養親族に関する事項	氏名	住所		

現住所	三条市		
令和2年1月1日現在の住所	三条市		
ふりがな		職業	
氏名	⑩	世帯主名及び続柄	()
個人番号			
生年月日	明・大・昭・平・令	電話番号	自宅・携帯・勤務先
窓口に来た人	住所 <input type="checkbox"/> 申告者と同じ		電話番号(自宅・携帯・勤務先)
	氏名	⑩	続柄 ()
来年度の申告書の送付		要・不要	

1 所得金額等

種類	A 収入金額	B 必要経費	C 専従者控除額	所得金額(A - B - C)
営業等	円	円	円	円
農業				
不動産				
利子				
配当				
給与	(支払者)		(給与収入) 円	
	上記のうち専従者給与			
公的年金等	収入金額			
雑(その他)	円	円		
総合譲渡(短期・長期)			特別控除 円	短期+(長期+一時) × 1/2
一時			特別控除	
上記の所得金額の合計				
分離譲渡等	円	円	特別控除 円	

3 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納付方法選択してください。

給与から天引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

4 特定配当等に係る所得割額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

5 前年中所得のなかった方は次の該当する箇所に記入してください。

1	次の人の扶養又は援助を受けていました。 (住所) _____ (氏名) _____ (続柄)
2	次の収入(非課税所得)により生活していました。 <input type="checkbox"/> 遺族年金 <input type="checkbox"/> 障害年金 <input type="checkbox"/> 傷病年金 <input type="checkbox"/> 失業保険(失業手当) _____ 年 月 ~ _____ 年 月
3	学生でした。 (学校名) _____ (卒業見込) 令和 _____ 年 月
4	上記以外の方は前年中の生活状況を記入してください。

裏面の該当する事項も、もれなく記入してください。

6 事業(営業等・農業)所得の収支内訳

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

科目		金額
収入金額	収入(売上)金額	円
	家事消費	
	収入の合計	①
必要経費	売上原価 (期首+仕入-期末)	
	給料賃金	
	減価償却費	
	利子割引料	
	租税公課	
	水道光熱費	
	通信費	
	修繕費	
	小作料・賃借料	
	土地改良費	
経費の合計	②	
専従者控除額	③	
所得金額(①-②-③)		

7 月別収入金額の内訳

(営業・給与・賃金等)

月別	金額
1月	円
2月	
3月	
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
家事消費	
計	

8 不動産所得の収支内訳

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

科目		金額
収入金額	家賃収入	円
	地代収入	
	収入の合計	①
必要経費	減価償却費	
	借入金利息等	
	租税公課	
	損害保険料	
	修繕費	
	経費の合計	②
専従者控除額	③	
所得金額(①-②-③)		
土地等を取得するために要した負債の利子の額		

収入の内訳 (各種収入の支払者を記入してください)

種類	支払者名・住所	収入金額
		円

9 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平・令	円
個人番号			
		明・大 昭・平・令	
個人番号			
所得税における青色申告の承認の有無			有・無

小作料・賃借料の内訳

氏名・住所	金額 面積・数量
	円
	a・kg
	円
	a・kg

10 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得年月	取得価額	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率	償却期間	事業専用割合 又は 貸付割合	必要経費算入額	未償却残高 (年末残高)
		年 月	円	円		年		月 /12	%	円	円
		・						/12			
		・						/12			
		・						/12			
合計											

11 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	都道府県	円	(寄附先)
住所地の共同募金会、日赤支部 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		条例指定分		
		市区町村		

12 事業税に関する事項

非課税所得・旧非課税 事業の所得など	円	損益通算の特例適用 前の不動産所得	円
前年中の開業月日	月 日 開・廃	事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類
		損失額・被災損失額(白) 円	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等			